

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	人権学習講演会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		人権学習講演会開催事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係					項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	人権教育及び人権啓発の推進		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり	関する法律・佐野市同和対策集		終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現	会所条例・佐野市人権教育・啓					
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決	発推進行動計画					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・7集会所で、年に1回「人権学習講演会」を開催する。
------	----------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	様々な人権問題を解決するため、地域住民の人権への意識の高揚を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		実施回数/予定回数	%		100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・大橋町西部集会所(8/28)参加者33名 ・大橋町東部集会所(8/8)参加者24名 ・赤見町山崎集会所(3/13)参加者10名 ・免烏町集会所(2/27)参加者14名 ・小見町南小見集会所(10/23)参加者10名 ・田沼北部地区コミュニティセンター(12/12)参加者11名 ・富士見町集会所(11/29)参加者27名	活動指標	単位	R4	R5	R6
		人権学習講演会開催数	回	8	8	7
		事業費計	千円	95	88	83
		一般財源	千円	95	88	83
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・集会所周辺住民の人権への意識の高揚が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		実施回数/予定回数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	0指標		費用の増減無し	○	
	指標全体	効果は変わらない		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・地域住民が参加しやすい内容と講師を検討する。
-------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・各集会所で情報交換を行い、講師の選定に活用する。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	人権教育研究会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	事業期間	開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	人権教育の課題解決に向けた取組を研究し、その成果を発信して佐野市の人権教育の推進を図る。
------	----------------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市立小中学校人権教育研究会の円滑な運営と財政の健全化を図り、課題解決に向けた取組を研究し、その成果を各校へ発信する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		指導資料を用いて研修した学校/全学校数	%	51.7	44.8	33.3	41.7	45.0
		指導資料を直接的指導の参考にした学校	%	－	－	100.0	100.0	100.0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・人権教育研究会を年 3 回開催。 ・人権教育啓発DVDの購入と市内各小中義務教育学校への貸出。 ・人権教育指導資料活用参考資料集デジタルデータの作成・配布。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研究会開催数	回	3	3	3
		事業費計	千円	65	76	72
		一般財源	千円	65	76	72
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	研究会の取組により、人権教育主任の力量が培われている。また、作成された資料は、内容としては質の高いものになっている。指導資料の内、直接的指導の内容については、活用が図られているが、指導資料を用いた研修の実施には課題がある。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		指導資料を用いて研修した学校/全学校数	%	44.8	33.3	41.7	値が大きいほど良い	効果が上がった
		指導資料を直接的指導の参考にした学校	%	－	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各校の人権教育主任から構成される本研究会の取組を通して、人権教育主任としての力量が高められている。成果物については、校内研修での活用が低くなってしまっているため、校長会議等を通した活用依頼や成果物の内容等について検討していく必要がある。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	<div>取組説明</div> <div>各校へ成果物の活用の依頼をするとともに、成果物の内容の充実を図っていけるように指導助言していく。</div>
----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コミュニティ）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館			全国隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コミュニ		款	2	新規or継続	継続事業
	係				画事業（田沼福祉コミュニ		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称		根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	義務的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		全国隣保館連絡協議会会則		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国隣保館連絡協議会（全隣協）の会員として負担金を支出している。また、全隣協主催の研修に参加することにより、他市の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。 全隣協とは、全国の隣保館相互の有機的連帯を図り、隣保館の活動内容を深めることにより、同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決を図ることを基本目標に、全国32府県776隣保館を会員として構成している。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落差別をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人		1	1	1	1
		研修会出席者数(県隣協で出席した人数)	人		1	1	1	1

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・市の活動 負担金支出、全国隣保館連絡協議会総会、研修会等に栃木県隣保館連絡協議会会長が参加。県隣協会員に理事会等で事後報告。 ・全隣協の活動 会議及び研修会の開催、情報誌の発行、人権に関する情報収集と会員への提供、国及び県への要望活動。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		県隣協代表が出席した会議	回	1	1	1
		県隣協代表が出席した研修会	回	1	0	0
		事業費計	千円	30	30	30
		一般財源	千円	3	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	27	30	30
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県隣協代表が全隣協主催の総会へ参加し国及び県への要望活動は予定通り実施できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		研修会出席者数(県隣協で出席した人数)	人	1	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標		費用の増減無し		○	
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・全隣協主催の会議や研修会へ参加を継続し、各ブロック会からの参加者との情報交換を積極的に行い、隣保館運営等の問題解決を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和7年度は、県隣協会長を本市が担う年度となるため、更に隣保館職員が一丸となり組織の円滑な運営に努める。

事業名	全国隣保館連絡協議会参画事業（隣保館）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館			全国隣保館連絡協議会		款	2	新規or継続	継続事業
	係				参画事業(隣保館)		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称		根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		全国隣保館連絡協議会会則		開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・全国隣保館連絡協議会(全隣協)の会員として負担金を支出している。・全隣協主催の研修会に参加することにより、他市の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。・全隣協は全国の隣保館相互の有機적連帯図り、隣保館の活動内容を深めることにより同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決を図ることを基本目標に、全国32府県776隣保館を会員として構成している。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報収集をするともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する職員の理解向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人		1	1	1	1
		研修会等出席者数(県隣協で出席した人数)	人		1	1	1	1

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ・県隣協を通して全隣協へ負担金を支出。全国隣保館連絡協議会総会、研修会等に栃木県隣保館連絡協議会会長が代表して参加。理事会等で事後報告。 (全隣協の活動) ・会議、研修会の開催、情報誌の発行、人権に関する情報収集と会員への提供、国・県への要望活動。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		県代表の会議出席回数	回	1	1	1
		県代表の研修出席回数	回	1	0	0
		事業費計	千円	30	30	30
		一般財源	千円	3	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	27	30	30
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・県隣協代表が全隣協主催の総会へ参加し、国及び県への要望活動が予定通り実施できた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	1	1	1	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		研修会等出席者数(県隣協で出席した人数)	人	1	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	2指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・全隣協主催の会議や研修会へ参加を継続し、各ブロック会からの参加者との情報交換を積極的に行い、隣保館運営等の問題解決を図る。
----------------------------------------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  令和 7 年度は、県隣協会長を本市が担う年度となるため、更に隣保館職員が一丸となり組織の円滑な運営に努める。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------



仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	全国隣保館連絡協議会東 日本ブロック会会則		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	全国隣保館連絡協議会（全隣協）東日本ブロック会の会員として負担金を支出している。また、全隣協東日本ブロック会主催の研修会に参加することにより、他市町の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。 全隣協東日本ブロック会とは、茨城県、栃木県、埼玉県、群馬県、長野県、千葉県、福井県、静岡県、岐阜県、愛知県、三重県、神奈川県、新潟県の13県135隣保館を会員として構成している。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落差別をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人		8	8	8	8
		研修会参加者数(県隣協で参加した人数)	人		4	4	4	4

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・市の活動 負担金支出、職員研修会の参加 ・全隣協東日本ブロック会の活動 総会等の開催及び全隣協への参加、人権に関する情報収集と会員への情報提供、国及び県への要望活動	活動指標	単位	R4	R5	R6
		県代表の会議出席回数	回	8	8	8
		県代表の研修会参加回数	回	4	3	4
		事業費計	千円	15	15	15
		一般財源	千円	2	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	13	15	15
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	本年度は、東日本ブロック会女性職員研修会が本県（栃木市）で開催され、理事以外会員が積極的に参加し、他県と交流を深めた。 また、令和 8 年度に東日本ブロック会研修会が本県で開催されるため、理事が積極的に研修会参加し、情報収集した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	8	9	12	値が大きいほど良い	効果が上がった
		研修会参加者数(県隣協で参加した人数)	人	14	16	16	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

全隣協東日本グロック会主催の会議や研修会へ参加しやすい状況を確認し、県外からの参加者との情報交換を積極的に行い、隣保館運営等の問題解決を図る。
-------------------------------------------------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  令和 7 年度は、県隣協会長を本市が担う年度となるため、更に隣保館職員が一丸となり組織の円滑な運営に努める。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館				款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	全国隣保館連絡協議会 東日本ブロック会会則		開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会の会員として負担金を支出している。・全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会主催の研修会に参加することにより、他市町の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。・全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会は全隣協の内、三重県より東の隣保館13県135隣保館を会員として構成している。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権問題について他市町の取り組み状況や国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する職員の理解向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人		8	8	8	8
		研修会参加者数(県隣協で参加した人数)	人		4	4	4	4

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	(市の活動) ・県隣協を通して全隣協東日本ブロック会への負担金支出、職員研修会の参加 (全隣協東日本ブロック会の活動) ・総会等の開催及び全隣協への参加、人権に関する情報収集と会員への提供、国・県への要望活動	活動指標	単位	R4	R5	R6
		県代表の会議出席回数	回	8	8	8
		県代表の研修出席回数	回	4	3	4
		事業費計	千円	15	15	21
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	15	15	21
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	本年度は、東日本ブロック会女性職員研修会が本県（栃木市）で開催され、理事以外会員が積極的に参加し、他県と交流を深めた。 また、令和 8 年度に東日本ブロック会研修会が本県で開催されるため、理事が積極的に研修会参加し、情報収集した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	8	9	12	値が大きいほど良い	効果が上がった
		研修会参加者数(県隣協で参加した人数)	人	14	16	16	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・全隣協東日本ブロック会主催の会議や研修会に参加しやすい状況を確認し、県外からの参加者との情報交換を積極的に行い隣保館運営等の問題解決を図る。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  令和 7 年度は、県隣協会長を本市が担う年度となるため、更に隣保館職員が一丸となり組織の円滑な運営に努める。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	同和対策集会所維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館				款	10	新規or継続	継続事業
	係					項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市同和対策集会所条例、同施行規則		開始年度	S52	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	大橋町西部・大橋町東部・赤見町山崎・免鳥町・富士見町の5集会所に常駐職員1名を配置、小見町南小見集会所担当直員を田沼福祉コミュニティセンターに1名配置し、集会所の維持管理(集会所の鍵の開閉、電気、ガス、冷暖房機、火災報知器、消火器等の設備器具及び公用車の点検管理、施設内の日常清掃・庭木の手入れ・除草)や、集会所利用申請受付・許可書の交付を行う。
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・集会所を適切な状況で安全に利用してもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		苦情・事故等件数	件	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・維持管理事業を随時実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		委託清掃回数(各施設)	回	12	12	12
		事業費計	千円	7,930	6,371	5,042
		一般財源	千円	7,922	6,371	5,042
		特定財源（国・県・他）	千円	8		
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・施設を適切・安全に使用することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		苦情・事故等件数	件	0	0	0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果			
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった		効果が変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し	○			
	効果が下がった指標数	0指標			費用が増加した				
	指標全体	効果は変わらない							

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設の老朽化により、使用に不具合が生じる可能性がある箇所を確認する。
-------------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	・施設の状態を確認しながら、適切・安全に利用できる状態を保つ。

事業名	同和対策集会所運営委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	隣保館				同和対策集会所運営委員	款	10	新規or継続
	係			運営事業		項	4	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市同和対策集会所条例、同施行規則	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	審議会等運営事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・同和対策集会所の円滑な運営を図るため、集会所の運営方針や事業計画についての協議等を行う。 協議内容：集会所運営方針、集会所事業計画・事業報告、視察研修など 委員17名：1号(学校長)2人、2号(地域住民代表)8名、3号(社会教育委員)1名、4号(社会教育団体)1名、5号(識見を有するもの、団体代表)5名
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・集会所事業について必要な協議を行い、集会所の円滑な運営を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		運営委員会実施回数／計画回数	%		100	100	100	100
		運営委員会延出席者数／委員数×回数	%		80	80	80	80

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・運営委員会の開催 5月24日(金) 出席委員 11名 集会所事業運営方針、各集会所の事業報告及び事業計画等の確認を行った。 ・視察研修の実施 11月22日(金) 出席委員 10名 千葉県野田市円福寺 福田村事件に関するフィールドワーク	活動指標	単位	R4	R5	R6
		開催回数	回	1	2	2
		延べ出席委員数	人	20	22	21
		事業費計	千円	122	174	108
		一般財源	千円	122	174	108
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	・集会所の運営方針に沿った運営ができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		運営委員会実施回数／計画回数	%	50.0	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		運営委員会延出席者数／委員数×回数	%	64.5	64.7	61.8	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	1指標		費用の増減無し		○
	指標全体	効果が下がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・任期の切り替え時の事務処理等に留意する。
-----------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・町会推薦や辞令交付などの事務処理を速やかに行う。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------



仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学校教育における人権教育研究推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課			款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		開始年度	平成 1 7 年度	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	教職員の資質の向上に関する研修 各学校において児童生徒一人一人を大切にした教育活動が展開されるよう、校長、教頭、主幹教諭・教務主任に同和問題をはじめとする様々な人権問題や学校教育における人権教育の在り方について研修を行う。
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	教職員の人権意識の高揚を図り、各校における人権教育を進める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		「誰に対しても思いやりの心をもっている」と答えた児童生徒の割合（とちぎっ子）	%	90.3	90.4	90.7	92.3	95.0

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	城北小、犬伏小、界小を人権教育研究校に指定した。研究 3 年目の城北小は、11月 2 1 日に授業を公開し、研究成果を発表した。  人権教育研修会は、人権教育主任を対象に 3 回、教頭・副校長を対象に 1 回実施した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研究指定校への訪問回数	回	19	17	21
		人権教育研修会実施回数	回	4	4	4
		事業費計	千円	155	154	129
		一般財源	千円	155	154	129
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	人権教育研究校の研究成果の共有により、市内各校の人権教育の推進が図られている。また、教員研修により、人権課題に対する認識が深まっている。指標のとちぎっ子学習状況調査の質問紙「誰に対しても思いやりの心をもっている」と回答した児童生徒の割合も高い水準を保っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		「誰に対しても思いやりの心をもっている」と答えた児童生徒の割合（とちぎっ子）	%	90.4	90.7	92.3	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	0指標			○		
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研究校の指定や人権教育研修会により教職員や児童生徒の人権意識の高揚に繋がっているため、事業継続は必要である。ただし、研究校の指定は 3 年間のため、当該校に対して、その指導支援を適切にしていけることが必要である。
------------------------------------------------------------------------------------------------------------

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	継続して研究校の指定及び研修会の開催を行い、教職員や児童生徒の人権意識を高め、各校の人権教育の推進を図っていく必要がある。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県隣保館連絡協議会参画事業（田沼福祉コミュニティセンター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館			栃木県隣保館連絡協議会		款	2	新規or継続	継続事業
	係				参画事業（田沼福祉コミュニ		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称		根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		栃木県隣保館連絡協議会 会則		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度		事業分類	参画事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県県内隣保館（相談所を含む）相互の連携を密にし、情報交換等隣保事業の円滑な運営を図ることを目的に組織されている。 会員：足利市、佐野市、栃木市、鹿沼市、小山市、上三川町の6市町
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	人権問題について他市町の取り組み状況国県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落差別をはじめとする人権問題に対する、職員の理解向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人		8	8	8	8
		研修会参加者数(県隣協で出席した人数)	人		6	6	6	6

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・市の活動 県隣協への負担金支出、年4回の会議等出席、年3回の研修会 参加 ・県隣協の活動 年3回の研修会の開催（1回は先進地等への県外視察）、全 隣協への参加し人権に関する情報収集と会員への提供 国・県への要望活動	活動指標	単位	R4	R5	R6
		開催された会議数	回	4	4	3
		開催された研修会数	回	3	3	3
		事業費計	千円	60	60	62
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	60	60	62
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県外視察研修は、令和8年度に東日本ブロック会研修会が本県で開催されるため、理事が積極的に研修会参加し、情報収集した。 また、職員研修について、理事以外の会員が積極的に参加し、人権問題のスキルアップと他市町との交流が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	8	8	8	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		研修会参加者数(県隣協で出席した人数)	人	6	8	13	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
		指標全体	効果が上がった			

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

県隣協の主催する研修会に、隣保館職員が多く参加できるような体制をつくり、他市町との情報交換を積極的に行い隣保館運営等の問題解決を図る。
---------------------------------------------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  令和7年度は、県隣協会長を本市が担う年度となるため、更に隣保館職員が一丸となり組織の円滑な運営に努める。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県隣保館連絡協議会参画事業（隣保館）	実施計画事業or一般事業		一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し	
	課	隣保館					款	2	新規or継続	継続事業	
	係						項	1	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	7121	名称		根拠法令、条例等		目	14	義務or任意	任意の事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		栃木県隣保館連絡協議会会員		事業期間	開始年度	S61	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度		事業分類	参画事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現								
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決								

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・栃木県内の隣保館(相談所含む)相互の連携を密にし、情報交換等により、隣保館事業の円滑な運営を図ることを目的に組織されている。 ・会員：佐野市・足利市・栃木市・鹿沼市・小山市・上三川町の6市町
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権問題について他市町の取り組み状況や国・県及び運動団体の動向等の情報を収集するとともに、部落問題をはじめとする人権問題に対する職員に理解向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人		8	8	8	8
		研修会参加者数(県隣協で出席した人数)	人		6	6	6	6

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) ・県隣協に負担金の支出、年3回の会議等出席、年3回の研修会 参加 (県隣協の活動) ・年3回の会議、年3回の研修会の開催(1回は先進地視察)、全 隣協への参加、人権に関する情報収集と会員への提供 ・国・県への要望活動	活動指標	単位	R4	R5	R6
		開催された会議の回数	回	4	4	3
		開催された研修会の回数	回	3	3	3
		事業費計	千円	60	73	62
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	60	73	62
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県外視察研修は、令和8年度に東日本ブロック会研修会が本県で開催されるため、理事が積極的に研修会参加し、情報収集した。 また、職員研修について、理事以外の会員が積極的に参加し、人権問題のスキルアップと他市町との交流が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		会議出席者数(県隣協で出席した人数)	人	8	8	8	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		研修会参加者数(県隣協で出席した人数)	人	6	8	13	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
		指標全体	効果が上がった			

費用	費用は下がった			
	費用の増減無し	○		
	費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・県隣協の主催する研修会に隣保館職員が多く参加できるような体制を作り、他市町との情報交換を積極的に行い隣保館運営等の問題解決を図る。
--------------------------------------------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	令和7年度は、県隣協会長を本市が担う年度となるため、更に隣保館職員が一丸となり組織の円滑な運営に努める。

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	田沼福祉コミュニティセンター各種相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館			田沼福祉コミュニティセンター		款	2	新規or継続	継続事業
	係				各種相談事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称		根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保事業生活相談員設置規則及び要綱		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度		事業分類	相談事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	人権尊重を基本として、地域住民の生活上における様々な相談に応じ、相手の立場にたって問題の把握・解決に努めるとともに、関係機関との連携を密にし、自立支援を基本姿勢として問題の解決に努める。
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市民の様々な相談に応じる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談への応答率	%		100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	生活相談員（2人）による相談（随時） ・相談件数の内訳：生活相談373件、福祉相談168件、教育相談21件、人権相談43件、就労・経営相談0件、見守り相談248件	活動指標	単位	R4	R5	R6
		相談件数	件	808	832	853
		事業費計	千円	5,994	6,368	8,119
		一般財源	千円	458	1,659	3,235
		特定財源（国・県・他）	千円	5,536	4,709	4,884
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	生活相談員が常駐し、地域住民や市民の相談を受け入れる体制が整えた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談への応答率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

更に、地域住民に限らず市民が気軽に訪館しやすい環境づくりに努める。また、関係機関との連携を深める。
---------------------------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  田沼福祉コミュニティセンターだよりを活用し、相談事業を周知する。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------



仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	田沼福祉コミュニティセンター啓発・広報活動事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	隣保館				田沼福祉コミュニティセンター	款	2	新規or継続	継続事業
	係					啓発・広報活動事業	項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則		開始年度	S62	実施方法	直営	
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	啓発事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市民に対し、人権啓発及び広報活動を実施することにより人権尊重の正しい認識と理解を深める。
------	----------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権に対し正しい認識と理解を深めてもらう。 ・人権問題について知ってもらう。 ・人権活動について情報を得てもらう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		人権講演会の参加者数	人		30	40	40	40
		コミュニティセンターだより発行部数	部		9,000	9,000	9,000	9,000

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・人権講演会 12月1日開催 参加者44人 ・人権啓発ビデオの貸出 2件 ・田沼福祉コミュニティセンターだよりの発行 3回（5月、11月、2月）各3,000部 ・人権啓発用品（啓発用ポケットティッシュ・啓発用ボールペン）の作成・配布 ・人権啓発横断幕の設置（8月の人権対策推進市民運動強調月間、12月の人権週間）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		人権講演会開催回数	回	1	1	1
		事業費計	千円	92	128	131
		一般財源	千円	0	1	0
		特定財源（国・県・他）	千円	92	127	131
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	人権講演会は定員(40名)を上回った参加者であったが、関心あるテーマによって参加者数を維持した。 「コミュニティセンターだより」を対象10町会へ全戸配布し、人権意識の高揚と隣保館の事業について周知した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		人権講演会の参加者数	人	28	48	44	値が大きいほど良い	効果が下がった
		コミュニティセンターだより発行部数	部	9,000	9,000	9,000	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			○
	効果が下がった指標数	1指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

人権講演会及び広報紙の内容を充実させ、効果的な啓発ができるようにする。
-------------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  多くの市民に田沼福祉コミュニティセンターの事業を周知し、人権啓発と交流の施設として発展・定着させる。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	田沼福祉コミュニティセンター地域交流事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	隣保館		田沼福祉コミュニティセンター		款	2	新規or継続	継続事業
	係			地域交流事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館地域交流促進事業実施要綱		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	田沼福祉コミュニティセンターは、地域に密着した隣保施設として、地域交流及び各種講習会（講座）を実施し、住民相互の交流を図ることで同和問題をはじめてする様々な人権課題への理解を深めるとともに、教養文化等に関する知識や能力の向上を図る。
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	地域住民の相互交流により、同和問題をはじめてする様々な人権課題への理解を深め、文化教養に関する知識等の向上を図る。
-------------------------	-----------------------------------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
講座等参加人数	人		180	180	180	180
コミュニティまつり参加人数	人			300	300	300

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・田沼福祉コミュニティまつり：5月19日（日）開催 参加者：約350名 ・パソコン講習会（初級ワード・初級エクセル） （ワード：2月6日、2月7日、2月13日、2月14日、2月20日、2月21日開催 延参加者71人 エクセル：2月6日、2月7日、2月13日、2月14日、2月20日、2月21日開催 延参加者68人 ・高齢者ふれあい交流会：11月21日開催 参加者34人 ・工作講座：5月19日開催 参加者27人 ・健康講座：6月30日開催 参加者12人 ・料理講座：1月20日開催 参加者10人 ・珈琲淹れ方講座：3月5日開催 参加者12人
--------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
各種講座の開催数	回	15	17	17
コミュニティまつり開催数	回	0	1	1
事業費計	千円	208	412	430
一般財源	千円	16	28	94
特定財源（国・県・他）	千円	192	384	336
（うち受益者負担）	千円		30	33

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市民の関心の高い講座の継続や新たな講座の開催により、参加者の増加に繋がった。
------------------	----------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
講座等参加人数	人	164	223	234	値が大きいほど良い	効果が上がった
コミュニティまつり参加人数	人	—	350	350	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各種講座等の参加者からのアンケートを活用し、市民のニーズにあった内容を企画する。
------------------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  広報さの及び田沼福祉コミュニティセンターだよりを活用し、開催の周知を図る。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	田沼福祉コミュニティセンター維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館			田沼福祉コミュニティセンター		款	2	新規or継続	継続事業
	係				維持管理事業		項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	7121	名称		根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	施設を利用する市民が安全かつ快適に利用できるよう維持する。 ・施設の概要（昭和62年4月1日開館）名称：佐野市田沼福祉コミュニティセンター 敷地面積：990㎡ 延床面積：330.66㎡（事務室、和室、相談室、大小会議室等） ・維持管理の概要 施設の鍵開閉、設備器具点検修繕、施設清掃、樹木剪定、除草、公用車管理、センター利用申請受付・許可など
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理に努める。
-------------------------	------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
館利用者数	人		1,800	1,800	1,800	1,800

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・光熱水費の支払い ・清掃等の委託 ・消耗品費、燃料費等の支払い ・修繕等の実施（屋外污水配管修繕、2階女子トイレ漏水修繕）
--------------------------	-------------------------------------------------------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

yag	単位	R4	R5	R6
設備等の修繕発生件数	件	3	2	2
事業費計	千円	1,693	1,348	1,567
一般財源	千円	1,062	295	394
特定財源（国・県・他）	千円	631	1,053	1,173
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	施設を安全かつ適切に維持管理することで、自主事業の講習会等開催や貸館のサークル活動が安定し、継続的な利用者数となった。
------------------	-------------------------------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
館利用者数	人	1,663	2,123	2,270	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

老朽化に伴う修繕を予算内で実施し、安全かつ快適に利用できるよう維持管理に努めた。今後、利用者等から館内トイレの洋式化の要望に対する改修の検討し、より安心・安全な施設管理を継続する。
--------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  田沼福祉コミュニティセンタートイレ改修を実施する。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	葛生隣保事業相談所相談事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	隣保館		葛生隣保事業相談所相談事業		款	2	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保事業生活相談員設置規則		開始年度	S62	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	相談事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・人権尊重を基本として、地域住民の生活上における様々な相談に応じ、相手の立場にたつて問題の把握・解決に努めるとともに、関係機関との連携を密にし、自立支援を基本姿勢として問題の解決に努める。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・市民の様々な相談に対応する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		相談への応答率	%		100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・生活相談員1名による相談。 相談件数：生活相談130件、福祉相談232件、教育相談18件、人権相談2件、就労・経営相談54件、見守り訪問486件	活動指標	単位	R4	R5	R6
		相談件数	件	756	1,046	922
		事業費計	千円	2,355	2,533	3,230
		一般財源	千円	2,355	2,533	3,212
		特定財源（国・県・他）	千円			18
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・地域住民からの生活に関する様々な相談に対応した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		相談への応答率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果は変わらない			○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・地域住民の相談に対応できる体制を整える。
-----------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  ・相談内容に応じた適切な対応をする。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------



仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	葛生隣保事業相談所維持管理事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館			隣保事業相談所相談維持管理		款	2	新規or継続	継続事業
	係						項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称		根拠法令、条例等	事業期間	目	14	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		社会福祉法及び施行規則 佐野市隣保館条例及び施行規則		開始年度	S63	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度		事業分類	施設維持管理事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・施設を利用する市民が安全かつ快適に利用できるよう維持する。 ・施設の概要(昭和 6 2 年 1 0 月 1 日開館) 敷地面積：佐野市富士見町集会所敷地内（集会所に建て増して建設）、構造：木造平屋建て 床面積：19.8㎡ ・維持管理の概要 施設の鍵開閉、設備器具点検修繕、施設清掃など
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・利用者が安全かつ快適に利用できるよう維持管理に努める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		来所者数	人		500	500	500	500

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・相談所の消耗品、通信運搬費等支払い。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		施設等の修繕発生件数	件	0	0	0
		事業費計	千円	44	44	45
		一般財源	千円	44	44	45
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・施設的环境を整え相談事業を実施することができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		来所者数	人	550	389	341	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標					
	効果が下がった指標数	1指標					○
	指標全体	効果が下がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・施設の点検等を行い適正な管理をする。
---------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明  ・適正に管理する。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	集会所周辺住民交流事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館			集会所周辺住民交流事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係						項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称		根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		佐野市同和対策集会所条例、同施行規則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり				終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	集会所所在の高齢者世帯を対象に「ほほえみサービス事業」を実施する。 ・人権学習講師による人権意識の向上に関する講話やゲームなどの実施。 ・保健師による健康相談。 ・地域保育園児との交流・民生委員や集会所利用者(ボランティア)による手作りの昼食の無料提供。
------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権意識の向上を図るとともに、地域の高齢者が孤立せず、健康で生きがいを持って生活できるようにする。
-------------------------	----------------------------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
参加人数／集会所所在の65歳以上人口	%		3	3	3	3

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・5集会所において、年1回実施した。 ・富士見町集会所は、まなびや会の支援事業の1つとして同様の事業を実施している。
--------------------------	---------------------------------------------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
参加人数	人	61	102	107
開催回数	回	3	6	5
事業費計	千円	35	83	76
一般財源	千円	35	83	76
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・人権意識の向上を図るとともに、集会所周辺の高齢者同士の交流による生きがいづくりの場となった。
------------------	-------------------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
参加人数／集会所所在の65歳以上人口	%	3	4.7	5	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・参加者が減少傾向にある集会所があるため、高齢者が参加しやすい内容、周知方法を検討する。
----------------------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div> <div>・集会所周辺の高齢者への周知方法を検討する。</div>

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	集会所子ども学習会開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰返し
	課	隣保館			集会所子ども学習会開催事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係						項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称		根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり		佐野市同和対策集会所条例、同施行規則	事業期間	開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業	
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現							
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決							

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・集会所担当地域内の小中学生から参加者を募り子ども学習会や少年グループ活動を実施する。 ○子ども学習会 ・小学生：国語・算数・人権学習 ・中学生：国語・数学・英語・社会・理科・人権学習 ・会場：各集会所 ○少年グループ活動 子ども学習会参加者による合同交流学習等
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・基礎学力を向上させるとともに、人権尊重の精神、集団生活に必要な知識を養ってもらおう。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		参加申込者数／集会所所在学区の小中学生数	%		5	5	5	5

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・子ども学習会 参加者募集：4月 実施期間：5月～2月 実施回数：小学生107回 中学生101回 参加者数：小学生40人 中学生17人 ・少年グループ活動 市有バスを利用し工場見学・交流学习 (ロッテ浦和工場等)	活動指標	単位	R4	R5	R6
		子ども学習会延べ参加者数	人	1,207	851	919
		事業費計	千円	1,119	1,169	1,063
		一般財源	千円	1,119	1,169	1,063
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・参加児童・生徒の学習に対する意欲の向上と人権意識の向上、集団での活動に必要な知識を学ぶことができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		参加申込者数／集会所所在学区の小中学生数	%	3.8	2.8	2.6	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用は下がった		※ 1 0万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標			費用が増加した			
	指標全体	効果が下がった						

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・参加児童・生徒数が減少の傾向にあるため、参加者募集の方法を検討する。
-------------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 ・集会所所在学区の小中学校や町会に協力を依頼し、参加者募集を周知させる。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------

仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	集会所文化教養講座開催事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	隣保館		集会所文化教養講座開催		款	10	新規or継続	継続事業
	係			事業		項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意の事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	佐野市同和対策集会所条例、同施行規則		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	イベント等開催事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・同和対策集会所を拠点に、地域住民の人権意識の高揚と健康の増進、生活文化の振興を図るため成人や高齢者を対象に各種講座を開催する。
------	------------------------------------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・人権尊重と人権問題に対する理解と認識を高める。 ・地域住民の交流を深め、人権意識の高揚と健康の増進、生活文化の振興を図る。
-------------------------	-------------------------------------------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
講座参加延べ人数／集会所所在住民	%		20	20	20	20

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	・年間を通して講座を企画し、チラシ等を作成し参加者を募集した。 ・6 集会所及び田沼北部地区コミュニティセンターを会場として健康相談、健康体操、交通安全講座、料理教室、減塩みそづくり等の講座を開催した。
--------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R4	R5	R6
講座参加延べ人数	人	1,422	1,317	1,376
講座開催回数	回	192	196	179
事業費計	千円	840	888	774
一般財源	千円	840	888	774
特定財源（国・県・他）	千円			
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・集会所周辺住民の人権意識の向上を図るとともに、健康増進及び生活文化の振興を図ることができた。
------------------	-------------------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
講座参加延べ人数／集会所所在住民	%	19.6	21.0	19.2	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		○
費用の増減無し		
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・地域住民が参加しやすい内容の検討と参加への周知を図る。
------------------------------

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

取組説明
<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>
・周知方法を検討する。



仕事の振り返りシート（令和 6 年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	社会教育指導員（人権教育）設置事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	生涯学習課		社会教育指導員（人権教育）設置事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	社会教育係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	7121	名称	根拠法令、条例等	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり	法の推進に関する法律、佐野市		開始年度	昭和 5 3	実施方法	直営
	政策	1	人権を尊重した市民参加によるまちづくり			終了年度		事業分類	その他内部事務事業
	施策	2	個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現						
	基本事業	1	人権意識の高揚と人権問題の解決						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	社会教育（特に人権教育）の振興を図るために、社会教育指導員を置く。
------	-----------------------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	基本的人権を尊重し、同和問題をはじめとする様々な人権問題を解決するため、地域住民の人権意識の高揚及び健康の増進並びに生活文化の推進を図れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		人権講演会参加者数	人	270	270	270	270	270

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行った主な活動内容)	社会教育指導員を生涯学習課へ1名、人権・男女共同参画課へ1名設置した。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		指導員（人権教育）設置数	人	2	2	2
		事業費計	千円	4,124	4,309	5,502
		一般財源	千円	4,109	4,287	5,474
		特定財源（国・県・他）	千円	15	22	28
		（うち受益者負担）	千円			

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	人権・男女共同参画課の開催する研修会や人権講演会の開催の支援等を行った。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		人権講演会参加者数	人	192	273	340	値が大きいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）		費用が増加した		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果が上がった						
費用	費用は下がった							
	費用の増減無し							
	費用が増加した	○						

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 6 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、人権・男女共同参画課の開催する研修会や人権講演会の開催の支援等を行う。
------------------------------------------

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 7 年度及び令和 8 年度の取組

<div><input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）</div> <div><input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討</div> <div><input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討</div> <div><input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）</div>	取組説明
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------